

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月28日

上場会社名 美樹工業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡田 尚一郎
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画部長（氏名） 魚澤 誠治 (TEL) 079-281-5151
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	19,234	△1.3	965	△20.1	934	△20.5	333	△13.8
22年12月期第3四半期	19,489	△0.0	1,209	99.1	1,175	124.8	387	28.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	30.52	—
22年12月期第3四半期	35.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	21,120	7,441	30.5	588.18
22年12月期	21,153	7,123	29.3	565.77

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 6,433百万円 22年12月期 6,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年12月期	—	4.00	—		
23年12月期(予想)				4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,000	△4.2	1,050	△27.0	1,000	△28.6	400	△16.4	36.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 6「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 3Q	11,532,630株	22年12月期	11,532,630株
23年12月期 3Q	594,298株	22年12月期	594,298株
23年12月期 3Q	10,938,332株	22年12月期 3Q	10,938,332株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、今後当社を取り巻く経済状況等の変化により、上記の予想数値とは異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】 P. 5「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の足踏み状態から、サプライチェーン等の復旧が徐々に進み、生産活動や個人消費が持ち直しつつあります。しかしながら、電力供給抑制や不安定な為替相場等の懸念材料が多く、先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

建設業界におきましては、東日本大震災からの復旧・復興に伴う公共工事や住宅投資の需要が見込まれるものの、民間設備投資の落ち込みや、個人消費の低迷等から景気の停滞が続き、受注環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、企画・提案営業の強化を図るとともに、提出会社、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいてモデルハウスを新設するなど、受注活動の促進に努めました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフの住宅売上が好調に推移したものの、提出会社において前年同期と比較して工事の完成が減少した影響等から、売上高は前年同期比1.3%減の19,234百万円となりました。

利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて人員の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、連結営業利益は前年同期比20.1%減の965百万円、連結経常利益は前年同期比20.5%減の934百万円となりました。また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額141百万円等を計上し、法人税等を差し引いた結果、連結四半期純利益につきましては前年同期比13.8%減の333百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、建築土木工事においては前年同期とほぼ横這いの売上高であったものの、ガス導管敷設工事において前連結会計年度からの繰越工事高が少なかった影響等により前年同期を下回る売上高となった結果、売上高は前年同期比8.2%減の5,201百万円、営業利益は前年同期比23.3%減の313百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において前連結会計年度からの繰越工事のうち収益性の高い大型工事の完成があったことから、売上高は前年同期比4.0%増の2,436百万円、営業利益は前年同期比72.3%増の105百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、提出会社において前年同期と比較して受注が低調に推移したものの、連結子会社である株式会社リブライフにおいて売上棟数が増加したことにより売上高が前年同期を上回ったことから、売上高は前年同期比1.2%増の10,716百万円となりました。営業利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、人員の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により、営業利益は前年同期比28.3%減の429百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて賃貸物件の仲介手数料売上が減少したこと等により、売上高は前年同期比2.3%減の622百万円となりました。営業利益に関しましては、売上高の減少に加えて、提出会社において業務委託手数料の発生等から販売費及び一般管理費が一時的に増加したこと及び株式会社リブライフにおいて人員の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により、営業利益は前年同期比20.4%減の91百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて運営する飲食事業の売上は前年同期を上回ったものの、提出会社において運営するパブリックゴルフ場の売上が不安定な天候の影響等から前年同期を下回った結果、売上高は前年同期比1.0%減の257百万円となりました。営業利益に関しましては、販売費及び一般管理費の削減により、前年同期比21.8%増の9百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金預金等の増加要因がありますが、たな卸資産及び受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、21,120百万円(前連結会計年度末は21,153百万円)となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等及び短期借入金の減少等により、13,678百万円(前連結会計年度末は14,029百万円)となりました。

純資産につきましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により7,441百万円(前連結会計年度末は7,123百万円)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、投資活動により168百万円、財務活動により553百万円減少しておりますが、営業活動により1,711百万円増加した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ989百万円増加し、1,858百万円となりました。

主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少242百万円等の減少要因がありますが、税金等調整前四半期純利益820百万円及びたな卸資産の減少754百万円等により、資金は1,711百万円の増加(前年同期は1,216百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入160百万円等の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出322百万円等により、資金は168百万円の減少(前年同期は81百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入720百万円及び社債の発行による収入197百万円の増加要因がありますが、短期借入金の減少700百万円、長期借入金の返済による支出565百万円及びリース債務の返済による支出109百万円等により、資金は553百万円の減少(前年同期は835百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月14日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

i たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

ii 一般債権の貸倒見積額の算定方法

一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。

iii 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

iv 完成工事補償引当金繰入額の算定方法

完成工事補償引当金は、前連結会計年度決算において算定した完成工事高に係る責任補修費用の実績率から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績率を用いて算定しております。

なお、特定物件については工事費の発生見込相当額を見積り、計上しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・ 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は147百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は173百万円であります。

・ 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

・ 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

・ 四半期連結キャッシュ・フロー関係

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(△は減少)」は、71百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,099,760	572,256
受取手形・完成工事未収入金等	1,290,533	1,492,955
たな卸資産	4,643,890	5,697,915
預け金	783,728	321,292
繰延税金資産	171,713	171,819
未収還付法人税等	1,313	15,632
その他	203,900	321,233
貸倒引当金	△9,749	△11,892
流動資産合計	8,185,090	8,581,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,183,966	4,283,907
機械・運搬具(純額)	22,860	25,728
工具器具・備品(純額)	725,264	699,316
土地	6,209,687	5,910,578
リース資産(純額)	447,435	385,125
建設仮勘定	40,973	3,551
有形固定資産合計	11,630,189	11,308,207
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	470,498	474,866
破産更生債権等	3,261	199,157
繰延税金資産	234,816	234,577
その他	644,046	598,543
貸倒引当金	△76,307	△272,505
投資その他の資産合計	1,276,314	1,234,639
固定資産合計	12,934,947	12,572,236
資産合計	21,120,037	21,153,448

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,466,934	1,709,772
短期借入金	2,100,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	814,040	680,748
リース債務	168,642	137,209
未払法人税等	119,991	325,105
未成工事受入金	1,850,957	1,729,401
賞与引当金	206,190	110,531
役員賞与引当金	—	16,500
完成工事補償引当金	191,905	201,625
工事損失引当金	14,675	21,600
その他	653,805	637,789
流動負債合計	7,587,143	8,370,284
固定負債		
社債	800,000	600,000
長期借入金	4,052,057	4,030,886
リース債務	274,968	256,110
退職給付引当金	255,570	234,413
役員退職慰労引当金	242,335	240,695
資産除去債務	169,361	—
その他	297,546	297,506
固定負債合計	6,091,839	5,659,611
負債合計	13,678,983	14,029,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	5,078,911	4,832,587
自己株式	△107,829	△107,829
株主資本合計	6,441,721	6,195,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,963	△6,801
評価・換算差額等合計	△7,963	△6,801
少数株主持分	1,007,295	934,957
純資産合計	7,441,054	7,123,552
負債純資産合計	21,120,037	21,153,448

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,489,620	19,234,833
売上原価	14,953,110	14,729,483
売上総利益	4,536,509	4,505,349
販売費及び一般管理費	3,326,965	3,539,452
営業利益	1,209,544	965,896
営業外収益		
受取利息	9,681	9,050
受取配当金	2,544	2,930
持分法による投資利益	61	—
その他	36,822	28,060
営業外収益合計	49,110	40,040
営業外費用		
支払利息	68,590	54,245
社債利息	3,016	3,182
持分法による投資損失	—	2,766
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	8,983	8,208
営業外費用合計	83,590	71,403
経常利益	1,175,064	934,533
特別利益		
前期損益修正益	72,730	—
固定資産売却益	1,207	4
貸倒引当金戻入額	348	—
会員権売却益	—	2,837
負ののれん発生益	—	26,827
受取和解金	—	11,000
特別利益合計	74,286	40,668
特別損失		
固定資産売却損	4,973	—
固定資産除却損	2,103	13,807
貸倒引当金繰入額	2,828	—
投資有価証券売却損	—	70
投資有価証券評価損	15,959	—
完成工事補償引当金繰入額	164,082	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	141,232
特別損失合計	189,947	155,110
税金等調整前四半期純利益	1,059,403	820,092
法人税、住民税及び事業税	554,719	378,429
過年度法人税等	19,307	—
法人税等合計	574,027	378,429
少数株主損益調整前四半期純利益	—	441,662
少数株主利益	98,105	107,831
四半期純利益	387,271	333,830

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,059,403	820,092
減価償却費	340,209	366,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,515	△198,340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89,152	95,659
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	△16,500
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	75,757	△9,720
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,924
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,571	21,157
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,043	1,640
受取利息及び受取配当金	△12,226	△11,980
支払利息及び社債利息	71,607	57,428
持分法による投資損益 (△は益)	△61	2,766
固定資産売却損益 (△は益)	3,765	△4
固定資産除却損	2,103	13,807
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	70
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,959	—
前期損益修正損益 (△は益)	△72,730	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	141,232
負ののれん発生益	—	△26,827
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,763	202,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	491,639	754,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	△247,133	△242,837
未払費用の増減額 (△は減少)	13,689	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△119,180	△9,937
差入保証金の増減額 (△は増加)	△134,036	△39,584
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△26,244	121,556
その他	△92,403	291,136
小計	1,331,639	2,327,412
利息及び配当金の受取額	12,336	11,833
利息の支払額	△74,780	△59,617
法人税等の支払額	△185,626	△564,864
法人税等の還付額	136,160	219
その他の支出	△3,000	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216,728	1,711,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,251	△322,348
有形固定資産の売却による収入	10,018	160,004
無形固定資産の取得による支出	△1,826	△3,739
投資有価証券の取得による支出	△15,547	△1,117
投資有価証券の売却による収入	—	695
資産除去債務の履行による支出	—	△1,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,607	△168,289

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△180,000	△700,000
長期借入れによる収入	200,000	720,000
長期借入金の返済による支出	△684,731	△565,537
社債の発行による収入	—	197,082
リース債務の返済による支出	△74,913	△109,351
配当金の支払額	△87,071	△87,281
少数株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835,381	△553,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	299,740	989,940
現金及び現金同等物の期首残高	777,323	868,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,077,063	1,858,489

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。